

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 10-3-3	事務事業名 適応指導教室事業	所管部課 教育部 教育支援課
-----------------	-------------------	----------------------

施策コード 創2-3	施策名 学校教育の充実	施策目標 一人ひとりが輝き、生きる力を育む活力ある学校づくりをめざします。
---------------	----------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	スキップ教室は西原総合教育施設と保谷小学校別棟に教室を設置し、教職経験者や臨床心理士(都・市嘱託員、臨時職員)を、指導員として配置している。個別的な指導と集団生活を通して心理的安定と基礎学力の補充を行ない、児童・生徒の社会性の発達を促進させる場とする。在籍学校との連携のため、始業式や終業式の日をずらし学校復帰の機会を作っている。長期休業中の補習の実施、体験学習や校外学習等を取り入れている。 適応指導教室事業費	
事業開始時期	合併前 年度 実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		30,571	31,790	36,212	37,488
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		2,006	2,006	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他 ()		0	0	0	0
一般財源		28,565	29,784	36,212	37,488
所要人員(B)	人	0.4	0.4	0.4	0.4
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	3,232	3,266	3,079	3,294
臨時職員賃金等(C')	千円	28,020	29,176	34,167	35,316
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	61,823	64,232	73,458	76,098
単位当たりコスト(E)=(D)/(不登校児童・生徒の入室率)	千円	1,994	2,569	2,533	0

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
① 不登校児童・生徒数	実績値 人	156	178	175	
②	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 市内の不登校児童・生徒数。					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一 不登校児童・生徒の入室率	目標値 %				25
	実績値 %	31	25	29	
二 中3生徒の高校等進学・就職率	目標値 %	100	100	100	100
	実績値 %	95.5	95.7	100	
《指標の説明・数値変化の理由 など》 不登校児童・生徒のうち、2か所の適応指導教室への入室率 入室している不登校の中3生徒のうち、中学卒業後に高校等への進学や就職をした人数の割合					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	校長会等からは、児童・生徒の安定した通室と、教科学習と体験学習のさらなる充実のために、職員勤務体制(年度途中の児童生徒数増加に見合った職員配置)や教室環境の整備(体験学習ができる設備の拡充)が望まれている。
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 非常勤職の指導員で運営している(常勤職をおいているのは26市中1市)。教育職員だけでなく臨床心理士もおいている(心理専門職をおいているのは26市中10市である)。 ※括弧内は23年度の状況
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 近隣市には不登校児童・生徒を対象とした民間フリースクールがあるが、居場所としての機能が大きく、適応指導教室の提供するサービスとは異なる。

事業コード 10-3-3	事務事業名 適応指導教室事業	所管部課 教育部 教育支援課
-----------------	----------------	----------------------

施策コード 創2-3	施策名 学校教育の充実	施策目標 一人ひとりが輝き、生きる力を育む活力ある学校づくりをめざします。
---------------	----------------	--

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	3	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の 必要性	3	
	事業主体の 妥当性	3	
B	直接のサービスの 相手方	2	
	事業内容等の 適切さ	3	
	受益者負担の 適切さ	3	
C	市民ニーズの 把握	2	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の 必要性	2	
	事業主体の 妥当性	2	
B	直接のサービスの 相手方	2	
	事業内容等の 適切さ	2	
	受益者負担の 適切さ	3	
C	市民ニーズの 把握	2	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>本事業については、不登校児童・生徒の学習環境を提供し、学校への復帰や自立した社会人となることを促すものであり、その成果は、高校等への進学実績などに表れているものと考えられる。</p> <p>これまでの間の取組で得られた成果を継続すべく、一次評価・二次評価において課題として指摘のとおり、現行の2教室体制を維持するための人材確保に努められるのと同時に、1教室体制への移行がどのようなメリットをもたらすか等についてもあわせて検討し、必要に応じて学校施設の適正規模・適正配置の取組の中で位置づけを図られたい。</p>